



人件費

2023年 2月24日

東京電力エナジーパートナー株式会社

1.人件費の概要

1

- 人件費は、前回の料金見直しからさらに削減した人員規模を前提に、「審査要領」に記載のメルクマール等に基づき算定しておりますが、賃上げ反映および採用増により、2021年度実績と比較して増加しております。

【内訳表（人件費）】

(億円)

	今回 (2023~25) A	前回 (2012~14) B	前回との 差異 A-B	実績 (2021) C	実績との 差異 A-C	備考
役員給与	1	-	+1	1	+0	・役員給与はメルクマール水準を適用
給料手当	210	906	▲696	195	+15	・現行水準に賃上げを加味（2023+3%、24・25+1%） ・出向者給与の東電EP負担分は不算入
給料手当振替額	▲2	▲6	+4	▲2	+0	
退職給与金	14	122	▲108	10	+4	・数理計算上の差異による増
厚生費	34	169	▲135	31	+3	・給料手当に賃上げを反映したこと等による法定厚生費の増
委託検針・集金費	-	32	▲32	-	-	
雑給	4	19	▲14	5	▲1	
合計	261	1,241	▲981	240	+21	

(人)

経費対象人員	2,681	36,283	▲33,602	2,568	+113	・採用数の増
--------	-------	--------	---------	-------	------	--------

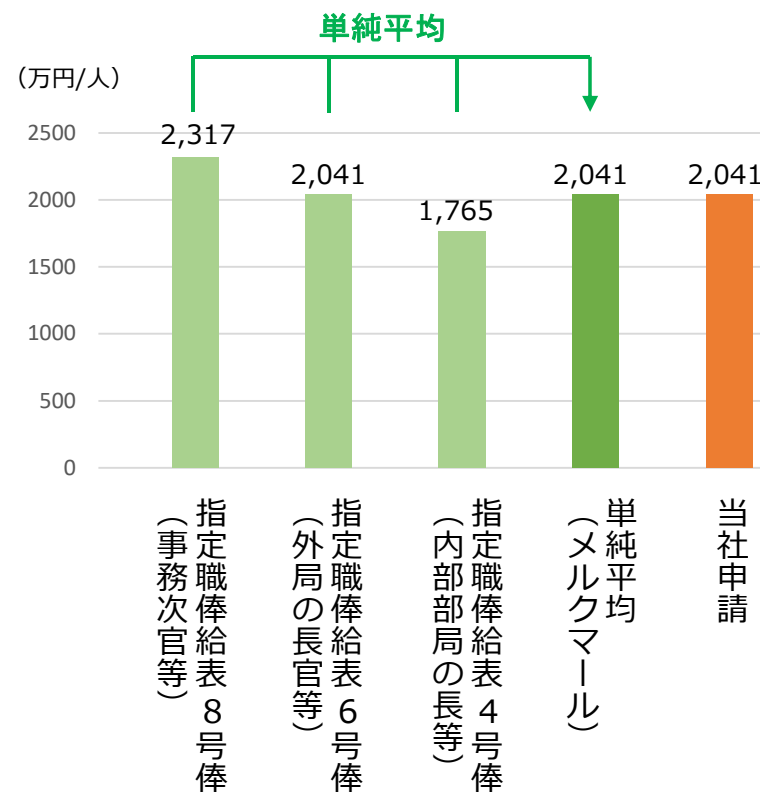
2. 役員給与の概要

- 役員給与は、審査要領に則りメルクマール「国家公務員の指定職の給与水準の平均」と同水準の一人当たり2,041万円で算定しております。
- 上記に基づき算定した役員給与は年平均122百万円となります。

【期末役員数および役員給与】

			2023~2025年度 (平均)
代表取締役社長	(人)	1	
取締役副社長	(人)	1	
常務取締役	(人)	2	
社外取締役	(人)	—	
取締役計	(人)	4	
常任監査役	(人)	2	
監査役計	(人)	2	
役員（経費対象）合計	(人)	6	
役員給与	(百万円)	122	

【メルクマールと当社申請水準の比較】



※2022年8月29日第17回料金制度専門会合資料5より国家公務員指定職の年収概算（経済産業所試算）を引用

- 今回の原価織り込みでは、昨今の物価高※（消費者物価指数+4.4%）に対し実質賃金を維持して、電気事業に必要な人財を確保するため、東電EPの現行の給与水準に対して2023年度に3%、2024・2025年度にそれぞれ1%の賃上げを反映しております。その結果、原価織り込みの一人当たり給与水準は744万円となります。
- 上記に基づき算定した給料手当は年平均20,953百万円、給料手当振替額は年平均▲227百万円となります。

※ 各年度の物価高は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」や各調査機関の見通し等を参考に設定しています

		2023～2025年度 (平均)	
経費対象人員		(人)	2,681
(給料手当内訳)	基準賃金	(百万円)	18,418
	基準外賃金	(百万円)	3,598
	諸給与金	(百万円)	896
	控除口	(百万円)	▲ 1,959
給料手当		(百万円)	20,953
給料手当振替額		(百万円)	▲ 227

- 出向者給与の当社負担分は全て原価不算入としております。

【出向先リスト】

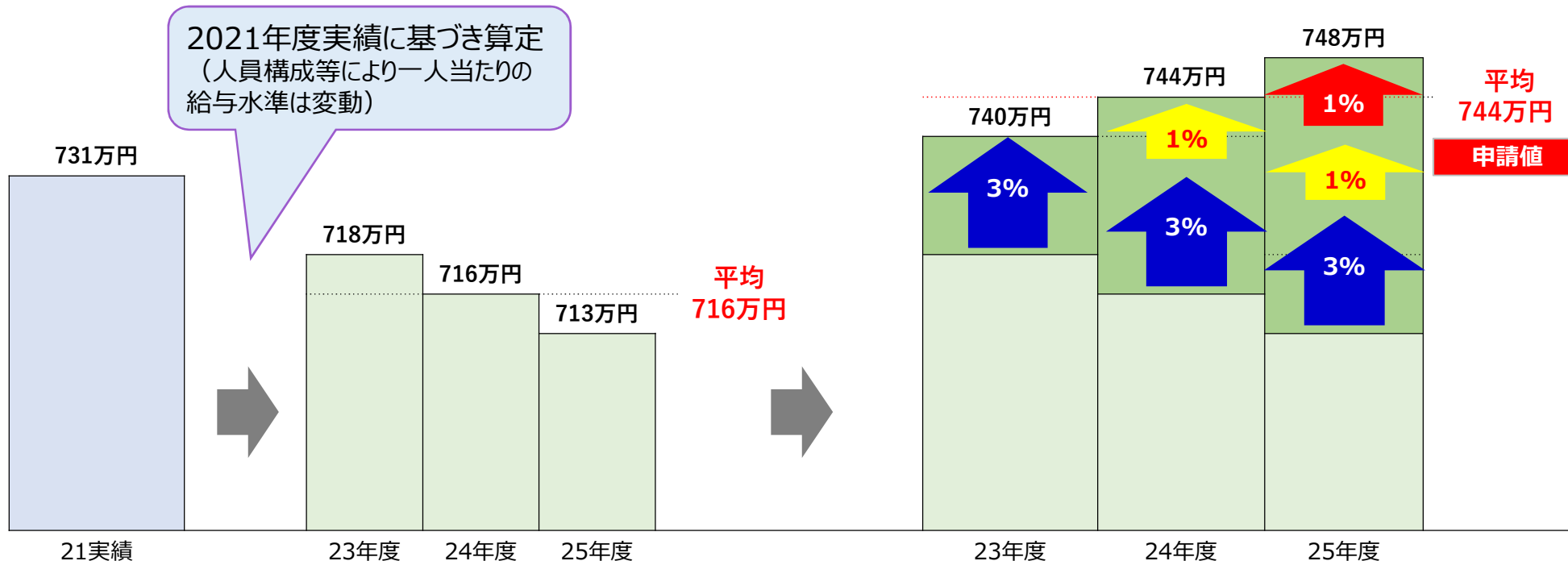
日本ファシリティ・ソリューション株式会社	株式会社東京エネシス
テプコカスタマーサービス株式会社	日本瓦斯株式会社
株式会社PinT	TEPCO EP International Thailand
東京エナジーアライアンス株式会社	一般社団法人低炭素投資促進機構
株式会社ファミリーネット・ジャパン	一般社団法人日本電気協会関東支部
TEPCOホームテック株式会社	一般社団法人日本熱供給事業協会
エバーグリーン・マーケティング株式会社	株式会社ネクセライズ
日本自然エネルギー株式会社	株式会社東光高岳
TEPCO i-フロンティアズ株式会社	国立大学法人東京大学
ハウスプラス住宅保証株式会社	森ヶ崎エナジーサービス株式会社
ヒートポンプ・蓄熱センター	青山エナジーサービス株式会社
株式会社JERA	東京都下水道局
株式会社LIXIL TEPCO スマートパートナーズ	東京都市サービス株式会社
T&TEナジー株式会社	東京熱供給株式会社
一般社団法人日本エレクトロヒートセンター	

- 東電EPの現行賃金単価や将来の採用計画等により算定される、原価算定期間内の「賃上げ前」給与水準は一人当たり716万円です。
- 今回の原価織り込みでは、昨今の物価高（消費者物価指数+4.4%）、人財確保等の観点を踏まえ、上記の賃上げ前給与水準に対して2023年度に3%、2024・2025年度に各1%の賃上げを反映しております。その結果、原価織り込みの一人当たり給与水準は744万円となります。
- 一方、「審査要領」に基づき、東電EP従業員のメルクマールを算出すると一人当たりの水準は738万円となります。
 - ✓ メルクマール算定に際しては、賃金構造基本統計調査における、全産業平均値と他公益企業の平均値を用いています。
 - ✓ 地域補正は、東電EP社員構成に基づく補正および東電EP社員の勤務地を踏まえ「賃金構造基本統計調査 規模計」を用いて行っております。

<実績>

<賃上げなかりせば>

<賃上げ反映後>



4.退職給与金の概要

- 退職給与金の当社標準は前回改定と同額の一人当たり2,540万円となります。
- 期待運用収益率は、2.5%を適用しております。
- 上記に基づき算定した退職給与金は年平均1,393百万円となります。

		2023～2025年度 (平均)
退職一時金	(百万円)	1,292
実払額	(百万円)	1,639
退職給付引当金引当額	(百万円)	1,292
退職給付引当金取崩額	(百万円)	▲ 1,639
年金	(百万円)	101
実払額	(百万円)	669
退職給付引当金引当額	(百万円)	▲ 164
退職給付引当金取崩額	(百万円)	▲ 405
退職給与金計	(百万円)	1,393

【参考】退職給与金メルクマールについて

- 審査要領における退職給与金のメルクマールは、人事院と中央労働委員会の統計データの平均とされておりますが、中央労働委員会データはサンプル数が少なくデータの変動が大きいことを踏まえ、当該調査過去5回の最高値および最低値を異常値として除き、2,574万円と考えております。

	人事院	中央労働委員会	平均 (=メルクマール)
2013年度	2,653	2,534	2,593
2015年度		2,671	2,662
2017年度	2,590	2,590	2,590
2019年度		(最高値) 2,679	2,635
2021年度	2,409	(最低値) 2,010	2,210
平均	2,551	2,497	2,524
平均 (最高値・最低値除き)	2,551	2,598	2,574

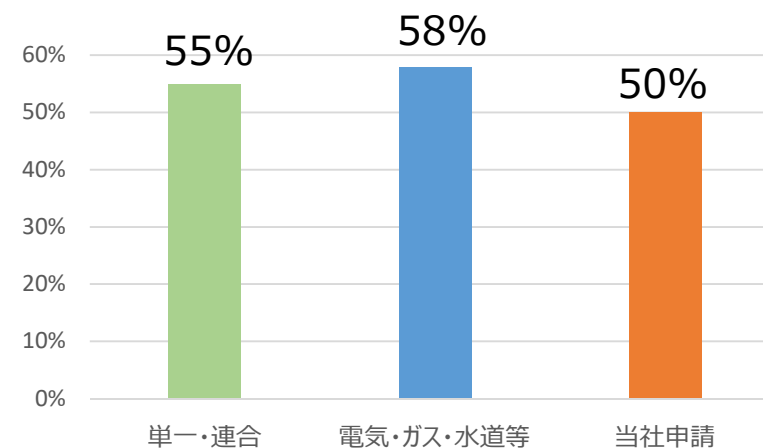
※人事院：「民間の企業年金及び退職金等の調査結果」、中央労働委員会：「賃金事情等総合調査」

5. 厚生費の概要

- 法定厚生費については、当社は健康保険料の事業主負担割合を法定下限の50%としております。
- 一般厚生費について、審査要領に記載のある持株奨励金等は廃止しており、原価不算入となります。
- 上記に基づき算定した厚生費は、年平均3,385百万円となります。

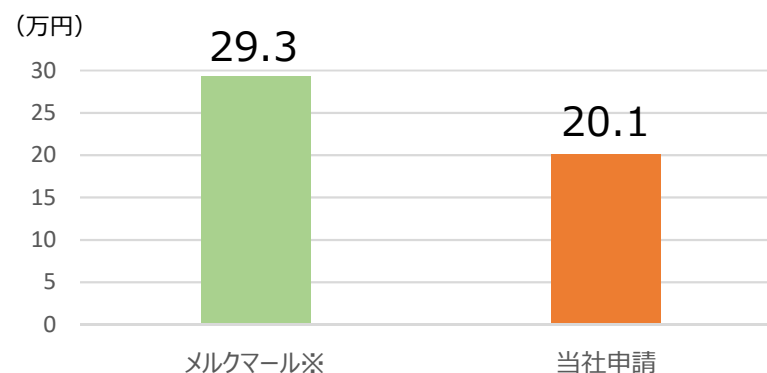
		2023～2025年度 (平均)
法定厚生費	(百万円)	2,845
一般厚生費	(百万円)	540
厚生費	(百万円)	3,385

【法定厚生費：健康保険料の事業主負担割合の比較】



※「単一・連合」「電気・ガス・水道等」の値は、健康保険組合連合の健康保険組合の現勢（令和3年3月現在）より引用

【一般厚生費：一人当たり一般厚生費の比較】



※メルクマール：日本経済団体連合会「第64回福利厚生費調査結果報告」の1,000人以上の平均値

- 雑給は、足元の人員数や給与水準に基づき算定し、年平均440百万円となります。
- なお、顧問および相談役はおりません。

	2023～2025年度 (平均)
雑給 (百万円)	440